

平成 1 7 年 3 月期 連結決算概要

平成 1 7 年 5 月 1 3 日
住友化学株式会社

1 . 業績

(単位 ; 億円)

	平成 1 7 年 3 月期	平成 1 6 年 3 月期	前期比増減	平成 1 8 年 3 月期 (予想)	前期比増減
売 上 高	12,963	11,584	1,379	15,000	2,037
営 業 利 益	1,052	666	386	1,000	52
経 常 利 益	1,235	663	572	1,100	135
当 期 純 利 益	645	343	302	650	5
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	38 円 94 銭	20 円 72 銭	18 円 22 銭	39 円 28 銭	0 円 34 銭
株主資本当期純利益率 (ROE)	12.0%	7.2%	4.8%	11.0%	1.0%
平均為替レート (円 / \$)	107.55	113.19	-	100.00	-
ナフサ価格 (円 / K L)	32,200	25,600	-	38,000	-

2 . 部門別売上高・営業利益

(単位 ; 億円)

		平成 1 7 年 3 月期	平成 1 6 年 3 月期	前期比増減	平成 1 8 年 3 月期 (予想)	前期比増減
基 礎 化 学	売 上 高	2,258	1,991	267	2,400	142
	営 業 利 益	52	26	26	100	48
石 油 化 学	売 上 高	4,126	3,624	502	4,700	574
	営 業 利 益	150	16	166	150	0
精 密 化 学	売 上 高	841	806	35	850	9
	営 業 利 益	115	88	27	80	35
情 報 電 子 化 学	売 上 高	1,748	1,235	513	2,200	452
	営 業 利 益	187	143	44	190	3
農 業 化 学	売 上 高	1,716	1,671	45	1,750	34
	営 業 利 益	148	107	41	140	8
医 薬 品	売 上 高	1,707	1,666	41	2,500	793
	営 業 利 益	344	278	66	300	44
そ の 他	売 上 高	567	591	24	600	33
	営 業 利 益	57	49	8	40	17
消 去	売 上 高	-	-	-	-	-
	営 業 利 益	(1)	(9)	(8)	(0)	(1)
合 計	売 上 高	12,963	11,584	1,379	15,000	2,037
	営 業 利 益	1,052	666	386	1,000	52

３．キャッシュ・フロー

(単位;億円)

	平成１７年 ３月期	平成１６年 ３月期	前期比増減	平成１８年 ３月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,598	970	628	1,400	198
投資キャッシュ・フロー	1,179	1,032	147	1,400	221
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	419	62	481	-	419
財務キャッシュ・フロー	312	93	219	-	312
そ の 他	2	20	22	-	2
現金及び現金同等物の増減	109	175	284	-	109

４．その他

(単位;億円、従業員数は人)

	平成１７年 ３月期	平成１６年 ３月期	前期比増減	平成１８年 ３月期 (予想)	前期比増減
設 備 投 資 額	1,258	1,102	156	910	348
減 価 償 却 費	882	825	57	1,010	128
研 究 費	782	752	30	960	178
期 末 有 利 子 負 債 残 高	4,707	4,853	146	5,000	293
金 融 収 支	30	28	2	30	0
期 末 従 業 員 数	20,195	19,036	1,159	24,350	4,155
連 結 対 象 会 社 数 (内 連 結 子 会 社)	139 (104)	148 (110)	9 (6)	138 (103)	1 (1)

(参考) 単独業績

(単位;億円)

	平成１７年 ３月期	平成１６年 ３月期	前期比増減	平成１８年 ３月期 (予想)	前期比増減
売 上 高	6,677	6,008	669	7,200	523
営 業 利 益	260	81	179	290	30
経 常 利 益	422	194	228	450	28
当 期 純 利 益	349	160	189	350	1
１株当たり当期純利益	21 円 04 銭	9 円 65 銭	11 円 39 銭	21 円 12 銭	0 円 08 銭
株主資本当期純利益率(ROE)	10.4%	5.5%	4.9%	9.5%	0.9%

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

住友化学株式会社

上場取引所 東・大

(コード番号) 4005

本社所在都道府県 東京都

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅

. (03) 5543-5160

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 連結経営成績

(単位; 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
17 年 3 月期	1,296,315 11.9%	105,182 57.9%	123,476 86.2%
16 年 3 月期	1,158,402 4.3%	66,620 9.4%	66,328 2.5%

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
17 年 3 月期	64,452 87.8%	38 円 94 銭	38 円 69 銭	12.0%	7.7%	9.5%
16 年 3 月期	34,318 10.2%	20 円 72 銭	20 円 57 銭	7.2%	4.4%	5.7%

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 26,696 百万円 16 年 3 月期 8,596 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 1,653,207,533 株 16 年 3 月期 1,653,615,996 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位; 百万円)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
17 年 3 月期	1,648,796	569,601	34.5%	344 円 58 銭
16 年 3 月期	1,549,291	506,122	32.7%	306 円 05 銭

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 1,652,819,494 株 16 年 3 月期 1,653,537,950 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位; 百万円)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
17 年 3 月期	159,819	117,953	31,204	55,242
16 年 3 月期	97,052	103,240	9,315	44,395

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 35 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 9 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 3 社

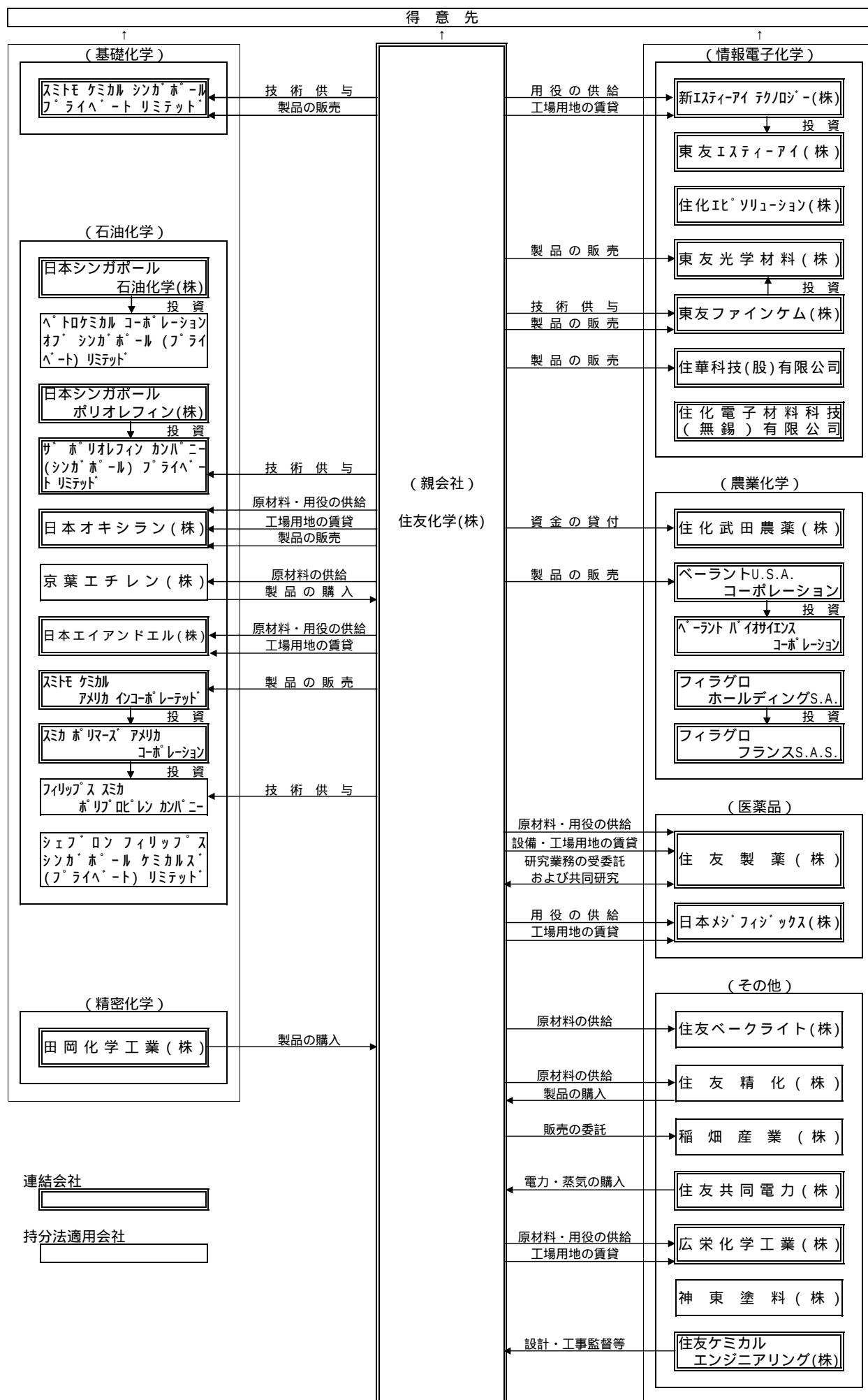
2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) (単位; 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	670,000	44,000	24,000
通 期	1,500,000	110,000	65,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 28 銭

中間期営業利益 38,000 百万円、通期営業利益 100,000 百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の 10 ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業㈱および田岡化学工業㈱は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社では平成16年度を初年度とする3年間の「中期経営計画」を策定し、「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための重要なマイルストーンといたしました。当社は、以下の5つの基本方針に基づき本計画を精力的に実行してまいります。

- 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- 財務健全化の一層の推進
- 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- グローバル連結経営の充実
- CSR（企業の社会的責任）の推進

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢のもとにおいて、株主の利益を最大化することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてまいりました。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

ア．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用しております。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を平成15年6月から採用しております。現在の経営体制は、取締役9名と執行役員26名（うち取締役兼務者8名）であります。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監視、監督しております。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しています。

イ．監査役監査、内部監査および会計監査の状況

■ 監査役監査の状況

監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施しております。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

■ 内部監査の状況

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか、監査を実施しております。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）がレスポンシブル・ケア監査を実施しております。

■ 会計監査の状況

商法および証券取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が監査業務にあたっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 勝木保美、杉本宏之、松山和弘

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、会計士補9名、その他1名

ウ．コンプライアンスの体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な指針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布しております。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ「スピークアップ制度」を設けております。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

エ．タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「IR・広報部」を設置し、株主・機関投資家等に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めております。

オ．リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案を担当する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

カ．役員報酬等及び監査報酬等の内容

■ 役員報酬等の内容

役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	当 期 支 払 額
取 締 役	11名	398 百万円
監 査 役	4名	80 百万円

(注) 1．当期末在籍人員は、取締役9名、監査役4名です。

2．上記のほか、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会で決議され、支払われた第123期利益処分による賞与63百万円があります。

3．当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役各氏の退任時としております。なお、上記には退職慰労金は含んでおりません。

■ 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である あずさ監査法人に対して支払うべき報酬等の内容は以下のとおりであります。

	監 査 報 酬 等 の 内 容	金 額
1	当社および連結子会社が支払うべき報酬等の額	177 百万円
2	1のうち監査証明業務の対価として当社および連結子会社が支払うべき報酬等の額	130 百万円
3	2のうち当社が支払うべき報酬等の額	43 百万円

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち1名は住友信託銀行株式会社の出身者であり、同社は当社の主要な借入先であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、平成17年6月開催予定の定時株主総会で、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮することをご承認いただく予定であります。

経 営 成 績 お よ び 財 政 状 態

1．経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、期後半に入り輸出や設備投資の伸びが鈍化したものの、世界経済の安定成長のもと企業収益が改善し、個人消費も増加傾向を見せるなど、景気は回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の高騰がありましたが、中国を中心とするアジアの需要は旺盛で、基礎化学、石油化学の製品市況も上昇しました。また、I T 関連製品につきましては、期後半、一部で在庫調整の動きがみられましたが、市場の規模は総じて拡大し、需要は堅調に推移しました。

当社グループは、このような好況下で製品売価の是正を推進するとともに、拡販、合理化に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は前期比 12%増収の 1 兆 2,963 億円となり、営業利益は 1,052 億円、経常利益は 1,235 億円、当期純利益は 645 億円とそれぞれ前期を大幅に上回り、いずれも過去最高となりました。

なお、当社単独では、売上高は 6,677 億円、当期純利益は 349 億円でありました。

当期の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(基礎化学部門)

カプロラクタム（合繊原料）は、原料価格の高騰と、中国および東南アジアでの需要の拡大により大幅に市況が上昇したため、販売が伸長しました。また、アルミニウム地金の販売も需給ひっ迫に伴う市況の上昇により増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 267 億円増加し 2,258 億円となり、営業利益も 26 億円増加し、52 億円となりました。

(石油化学部門)

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品は、原料のナフサ、ベンゼンの価格高騰により市況が上昇し、販売が伸長しました。合成樹脂は、国内において 4 回の価格是正を行い販売は増加しましたが、損益の改善は小幅に留まり、海外においては中国の旺盛な需要により大幅に市況が上昇し、販売、利益ともに回復しました。この結果、売上高は前期に比べ 502 億円増加し 4,126 億円となり、営業損益は前期に比べ 166 億円改善し、150 億円の黒字となりました。

(精密化学部門)

医薬原体、医薬中間体の販売は、新製品の出荷増加および堅調な需要により、輸出を中心に増加しました。接着剤用原料、ゴム用老化防止剤の販売も堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ 35 億円増加し 841 億円となり、営業利益も 27 億円増加し、115 億円となりました。

(情報電子化学部門)

偏光フィルム、カラーフィルターは、テレビ、パソコン、携帯電話の液晶ディスプレイ市場の拡大、サイズの大型化等により需要が急増するなか、韓国の新規設備の稼動が寄与し、販売は大幅に増加しました。また、液晶ポリマーの販売も堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ 513 億円増加し 1,748 億円となり、営業利益も 44 億円増加し、187 億円となりました。

(農業化学部門)

農薬の販売は、国内での新製品の上市に加え、米国および欧州での拡販が寄与し増加しました。また、家庭用殺虫剤の販売も新製品の上市により増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 45 億円増加し 1,716 億円となり、営業利益も 41 億円増加し、148 億円となりました。

(医薬品部門)

昨年4月の薬価引き下げによる影響がありましたが、主力製品のアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)の販売は増加しました。この結果、売上高は前期に比べ41億円増加し1,707億円となり、営業利益も66億円増加し、344億円となりました。

(その他)

当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。売上高は前期に比べ24億円減少し567億円となり、営業利益は8億円増加し、57億円となりました。

当社は、平成17年3月期の中間配当として1株当たり3円を実施いたしました。期末配当につきましては、特別配当2円を含み1株当たり5円とし、あわせて年間8円と増配を予定しております。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国・中国の金融引き締めによる輸出の伸びの鈍化、原料価格の高騰などの懸念材料があり、景気回復の持続力には不安があります。

当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格および為替相場の動向が、収益の大きな変動要因として、引き続き懸念されます。また、アジアや中東において大型石油化学プラントが次々と完成するなど、海外企業とのグローバルな競争の一層の激化が予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、基礎化学・石油化学等の分野では、原料調達方法の多様化、生産設備の合理化などに引き続き努力してまいります。また、情報電子化学・ライフサイエンスの分野におきましては、他社との事業提携などにより事業規模の一層の拡大を図ってまいります。いずれの分野におきましても、選択と集中の徹底、汎用製品から高付加価値品へのシフト、グローバル化の推進により、事業付加価値の拡大を図り、中期経営計画を着実に遂行してまいります。

業績の見通しは、為替相場を100円/\$、ナフサ価格を38,000円/KLと想定し、売上高は当期比2,037億円増収の1兆5,000億円、営業利益は1,000億円、経常利益は1,100億円、当期純利益は650億円と予想しております。

また、配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり4円とし、あわせて年間8円を予定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことにより前期に比べ 628 億円増加し、1,598 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 147 億円増加し、1,179 億円と引続き高水準の支出となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ大幅に改善し 419 億円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、312 億円の支出となり、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べ 109 億円増加し、552 億円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の水準は横這いと予想し、1,400 億円の収入と見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは情報電子化学等の重点事業分野を中心に高水準の支出を見込み、1,400 億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	31.0%	31.9%	29.9%	32.7%	34.5%
時価ベースの 株主資本比率	69.0%	59.8%	44.7%	52.3%	53.1%
債務償還年数	5.0 年	7.8 年	3.4 年	5.0 年	2.9 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.7	5.2	14.6	12.3	22.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当 期 (自 16. 4. 1) (至 17. 3.31)		前 期 (自 15. 4. 1) (至 16. 3.31)		対前期増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	225,765	17.4	199,050	17.2	26,715	13.4
石 油 化 学	412,576	31.8	362,411	31.3	50,165	13.8
精 密 化 学	84,059	6.5	80,594	6.9	3,465	4.3
情 報 電 子 化 学	174,792	13.5	123,525	10.7	51,267	41.5
農 業 化 学	171,644	13.2	167,105	14.4	4,539	2.7
医 薬 品	170,707	13.2	166,561	14.4	4,146	2.5
そ の 他	56,772	4.4	59,156	5.1	2,384	4.0
合 計	1,296,315	100.0	1,158,402	100.0	137,913	11.9

(注) 金額は、外部顧客に対する売上高を表示している。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当 期 (自 16. 4. 1) (至 17. 3.31)		前 期 (自 15. 4. 1) (至 16. 3.31)		対前期増減	
	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	61,777	27.4	51,356	25.8	10,421	20.3
石 油 化 学	146,993	35.6	104,540	28.8	42,453	40.6
精 密 化 学	41,409	49.3	33,188	41.2	8,221	24.8
情 報 電 子 化 学	125,762	71.9	69,860	56.6	55,902	80.0
農 業 化 学	88,896	51.8	86,948	52.0	1,948	2.2
医 薬 品	10,756	6.3	7,756	4.7	3,000	38.7
そ の 他	10,602	18.7	10,459	17.7	143	1.4
合 計	486,195	37.5	364,107	31.4	122,088	33.5

連 結 損 益 計 算 書

(単位;百万円)

科 目	当 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)	前 期 (自 15. 4. 1 至 16. 3.31)	増 減
売 上 高	1,296,315	1,158,402	137,913
売 上 原 価	933,892	850,188	83,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	257,241	241,594	15,647
営 業 利 益	105,182	66,620	38,562
営 業 外 収 益	41,900	20,640	21,260
受 取 利 息	(466)	(625)	(159)
受 取 配 当 金	(3,740)	(4,337)	(597)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(26,696)	(8,596)	(18,100)
為 替 差 益	(5,820)	(-)	(5,820)
雑 収 益	(5,178)	(7,082)	(1,904)
営 業 外 費 用	23,606	20,932	2,674
支 払 利 息	(7,197)	(7,808)	(611)
雑 損 失	(16,409)	(13,124)	(3,285)
経 常 利 益	123,476	66,328	57,148
特 別 利 益	4,135	12,918	8,783
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	(2,417)	(720)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(1,718)	(3,138)	
		固定資産売却益	
		(9,060)	
特 別 損 失	5,951	6,937	986
構 造 改 善 費 用	(3,436)	(4,486)	
減 損 損 失	(2,515)		
		賃貸借契約解消費用	
		(2,451)	
税金等調整前当期純利益	121,660	72,309	49,351
法人税、住民税及び事業税	36,218	26,224	9,994
法 人 税 等 調 整 額	7,384	4,744	2,640
少 数 株 主 利 益	13,606	7,023	6,583
当 期 純 利 益	64,452	34,318	30,134

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位;百万円)

科 目	当 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)	前 期 (自 15. 4. 1 至 16. 3.31)
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,413	21,411
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,317	2
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 利 益 剰 余 金 か ら の 振 替 高	(2,284)	(-)
自 己 株 式 処 分 差 益	(33)	(2)
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,730	21,413
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	321,990	299,896
利 益 剰 余 金 増 加 高	64,459	34,318
当 期 純 利 益	(64,452)	(34,318)
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	(7)	(-)
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,281	12,224
配 当 金	(9,924)	(9,925)
取 締 役 賞 与	(55)	(120)
監 査 役 賞 与	(8)	(9)
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 資 本 剰 余 金 へ の 振 替 高	(2,284)	(-)
連 結 子 会 社 お よ び 持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	(10)	(13)
海 外 関 係 会 社 の 会 計 基 準 変 更 等 に 伴 う 減 少 高	(-)	(2,157)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	374,168	321,990

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 3.31 現 在)	前 期 (16. 3.31 現 在)	増 減	科 目	当 期 (17. 3.31 現 在)	前 期 (16. 3.31 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	[1,648,796]	[1,549,291]	[99,505]	(負 債 の 部)	[971,927]	[943,137]	[28,790]
流 動 資 産	(694,588)	(628,325)	(66,263)	流 動 負 債	(530,582)	(533,040)	(2,458)
現 金 及 び 預 金	47,826	34,261	13,565	支払手形及び買掛金	202,273	197,471	4,802
受取手形及び売掛金	306,093	312,723	6,630	短 期 借 入 金	116,927	120,431	3,504
た な 卸 資 産	234,574	210,369	24,205	一 年 内 償 還 社 債	26,694	46,103	19,409
繰 延 税 金 資 産	26,549	22,041	4,508	コマーシャル・ペーパー	20,000	37,500	17,500
そ の 他	82,763	53,847	28,916	未 払 法 人 税 等	24,637	16,765	7,872
貸 倒 引 当 金	3,217	4,916	1,699	引 当 金	21,119	18,677	2,442
固 定 資 産	(954,208)	(920,966)	(33,242)	そ の 他	118,932	96,093	22,839
有 形 固 定 資 産	515,866	481,904	33,962	固 定 負 債	(441,345)	(410,097)	(31,248)
建 物 及 び 構 築 物	155,803	145,527	10,276	社 債	219,529	208,103	11,426
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	215,854	195,541	20,313	長 期 借 入 金	87,506	73,159	14,347
その他減価償却資産	15,402	14,643	759	繰 延 税 金 負 債	58,246	40,572	17,674
土 地	82,052	81,546	506	退 職 給 付 引 当 金	46,909	60,170	13,261
建 設 仮 勘 定	46,755	44,647	2,108	そ の 他 の 引 当 金	9,387	9,086	301
無 形 固 定 資 産	41,072	46,939	5,867	そ の 他	19,768	19,007	761
投資その他の資産	397,270	392,123	5,147	(少 数 株 主 持 分)	[107,268]	[100,032]	[7,236]
投資有価証券	348,973	343,748	5,225	(資 本 の 部)	[569,601]	[506,122]	[63,479]
繰 延 税 金 資 産	19,347	19,014	333	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(-)
そ の 他	30,219	30,643	424	資 本 剰 余 金	(23,730)	(21,413)	(2,317)
貸 倒 引 当 金	1,269	1,282	13	利 益 剰 余 金	(374,168)	(321,990)	(52,178)
				土 地 再 評 価 差 額 金	(3,811)	(3,982)	(171)
				その他有価証券評価差額金	(96,111)	(88,043)	(8,068)
				為 替 換 算 調 整 勘 定	(16,743)	(18,229)	(1,486)
				自 己 株 式	(1,175)	(776)	(399)
合 計	1,648,796	1,549,291	99,505	合 計	1,648,796	1,549,291	99,505

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)	前 期 (自 15. 4. 1 至 16. 3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	121,660	72,309	49,351
減価償却費	88,166	82,482	5,684
減損損失	2,515	-	2,515
持分法による投資損益	1,020	1,536	516
引当金の増減(減少:)	12,568	1,359	11,209
受取利息及び受取配当金	4,206	4,962	756
支払利息	7,197	7,808	611
投資有価証券売却益	1,754	3,226	1,472
有形固定資産売却損益	397	9,060	9,457
構造改善費用	2,312	3,398	1,086
売上債権の増減(増加:)	6,970	18,328	25,298
たな卸資産の増減(増加:)	24,103	7,183	31,286
仕入債務の増減(減少:)	4,195	11,115	6,920
その他の増減	2,011	11,018	13,029
小計	191,772	134,806	56,966
利息及び配当金の受取額	4,304	3,485	819
利息の支払額	7,135	7,866	731
法人税等の支払額	29,122	33,373	4,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,819	97,052	62,767
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,200	11,252	10,052
投資有価証券の売却による収入	12,737	18,959	6,222
固定資産の取得による支出	133,796	132,868	928
固定資産の売却による収入	991	19,141	18,150
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2,440	-	2,440
その他の増減	875	2,780	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,953	103,240	14,713
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減	20,354	2,438	22,792
長期借入金の増減	12,452	10,899	23,351
社債の増減	7,501	12,258	19,759
配当金の支払額	9,924	9,925	1
少数株主への配当金の支払額	6,400	3,888	2,512
少数株主の増資引受による払込額	918	782	136
その他の増減	395	81	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,204	9,315	21,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	2,007	2,197
現金及び現金同等物の増減額	10,852	17,510	28,362
現金及び現金同等物の期首残高	44,395	61,891	17,496
合併による現金及び現金同等物の増加額	45	58	13
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	50	44	6
現金及び現金同等物の期末残高	55,242	44,395	10,847

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位；百万円）

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	225,765	412,576	84,059	174,792	171,644	170,707	56,772	1,296,315		1,296,315
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	10,326	7,177	3,543	2,109	1,919	77	68,923	94,074	(94,074)	
計	236,091	419,753	87,602	176,901	173,563	170,784	125,695	1,390,389	(94,074)	1,296,315
（売上高構成比 %）	(17.0)	(30.2)	(6.3)	(12.7)	(12.5)	(12.3)	(9.0)	(100.0)		
営 業 費 用	230,879	404,761	76,057	158,159	158,735	136,344	119,990	1,284,925	(93,792)	1,191,133
営 業 利 益	5,212	14,992	11,545	18,742	14,828	34,440	5,705	105,464	(282)	105,182
資産、減価償却費 および資本的支出										
資 産	192,904	386,509	90,167	200,759	217,000	257,929	230,063	1,575,331	73,465	1,648,796
減 価 償 却 費	10,779	17,823	6,328	18,363	12,049	10,476	7,033	82,851	5,315	88,166
減 損 損 失	-	420	-	-	-	-	2,095	2,515	-	2,515
資 本 的 支 出	18,163	13,714	7,532	40,237	17,986	19,115	4,945	121,692	4,093	125,785

前 期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位；百万円）

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	199,050	362,411	80,594	123,525	167,105	166,561	59,156	1,158,402		1,158,402
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	9,391	8,678	4,767	2,208	2,010	69	86,054	113,177	(113,177)	
計	208,441	371,089	85,361	125,733	169,115	166,630	145,210	1,271,579	(113,177)	1,158,402
（売上高構成比 %）	(16.4)	(29.2)	(6.7)	(9.9)	(13.3)	(13.1)	(11.4)	(100.0)		
営 業 費 用	205,861	372,728	76,549	111,398	158,396	138,791	140,318	1,204,041	(112,259)	1,091,782
営 業 損 益	2,580	1,639	8,812	14,335	10,719	27,839	4,892	67,538	(918)	66,620
資産、減価償却費 および資本的支出										
資 産	185,530	346,419	94,307	164,418	210,610	248,764	213,047	1,463,095	86,196	1,549,291
減 価 償 却 費	11,349	18,241	6,821	10,471	11,861	12,153	8,366	79,262	3,220	82,482
資 本 的 支 出	13,268	11,736	6,954	37,194	5,685	21,692	4,742	101,271	8,921	110,192

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期 218,910 百万円、前期 181,149 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金等）長期投資資金（投資有価証券）繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

２．所在地別セグメント情報

当 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位；百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	996,668	221,314	78,333	1,296,315		1,296,315
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	78,606	4,812	15,375	98,793	(98,793)	
計	1,075,274	226,126	93,708	1,395,108	(98,793)	1,296,315
（売上高構成比　％）	(77.1)	(16.2)	(6.7)	(100.0)		
営 業 費 用	1,000,545	202,277	85,701	1,288,523	(97,390)	1,191,133
営 業 利 益	74,729	23,849	8,007	106,585	(1,403)	105,182
資 産	1,295,554	195,730	71,947	1,563,231	85,565	1,648,796

前 期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位；百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	946,173	142,857	69,372	1,158,402		1,158,402
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	61,397	4,003	14,957	80,357	(80,357)	
計	1,007,570	146,860	84,329	1,238,759	(80,357)	1,158,402
（売上高構成比　％）	(81.3)	(11.9)	(6.8)	(100.0)		
営 業 費 用	957,005	133,907	79,223	1,170,135	(78,353)	1,091,782
営 業 利 益	50,565	12,953	5,106	68,624	(2,004)	66,620
資 産	1,260,326	150,631	72,995	1,483,952	65,339	1,549,291

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期 218,910 百万円、前期 181,149 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

３．海外売上高

当 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位；百万円）

	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	346,378	139,817	486,195
連 結 売 上 高	-----		1,296,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.7	10.8	37.5

前 期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位；百万円）

	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	239,912	124,195	364,107
連 結 売 上 高	-----		1,158,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	20.7	10.7	31.4

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 104 社（日本シガポール石油化学㈱、住友製薬㈱、広栄化学工業㈱、田岡化学工業㈱、
ペーラント U.S.A. コーポレーション、ザ シガポール カンパニー（シガポール）
プライベート リミテッド、スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド等）
（新規） 3 社（住化電子材料科技（無錫）有限公司（設立）等）
（除外） 9 社（住化ファイン㈱（合併）等）

非連結子会社 28 社（住友製薬ヘルスケア㈱等）
非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等の
それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 35 社（住友ベークライト㈱等）
（除外） 3 社（住化アトフィ(有)(清算終了)等）

持分法適用外の非連結子会社および関連会社
56 社（日泉化学㈱等）
持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分
相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を
与えていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社は事業年度の末日と連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えるため、仮決算を行っている。
フィグロ ホールディング S.A.（9 月末決算）： 3 月末日を仮決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 …償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの …原価法（移動平均法）

デリバティブ：時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（一部の連結子会社は定額法）

無形固定資産：定額法 ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。
数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に 3 年で費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後 20 年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用している。

これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は 2,515 百万円である。

注記事項

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,138,951	1,096,792
2. 担保提供資産	32,115	38,365
3. 偶発債務		
受取手形割引高	5	1
受取手形裏書譲渡高	-	5
保証債務	15,047	16,308
経営指導念書にかかる偶発債務	1,348	2,996
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額		

	当 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
運送費	26,120	14,593
販売促進費及び広告宣伝費	15,947	15,837
社員等給与諸手当	64,163	67,824
研究費	75,740	72,853

5. 減損損失

当社および連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を 1 つの単位として、資産のグルーピングを行っている。当期において、地価が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 2,515 百万円を計上している。なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、賃貸不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額によっている。

6. 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
現金及び預金	47,826	34,261
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	285	169
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	7,701	10,303
現金及び現金同等物	55,242	44,395

リース取引

有価証券報告書を E D I N E T により開示するため記載を省略しております。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 百万円	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 百万円
イ.退職給付債務	244,983	243,812
ロ.年金資産	210,699	188,302
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,284	55,510
ニ.未認識数理計算上の差異(債務の減少)	11,690	3,207
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減少)	935	1,453
ヘ.退職給付引当金	46,909	60,170

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) 百万円	前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) 百万円
イ.勤務費用	8,855	10,160
ロ.利息費用	3,635	4,299
ハ.期待運用収益	2,795	2,822
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	2,684	12,301
ホ.過去勤務債務の費用処理額	537	145
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,842	23,793

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同 左
ロ.割引率	主として 1.5%	同 左
ハ.期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.7%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として 3 年	同 左
ホ.過去勤務債務の処理年数	主として 3 年	同 左

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
減価償却費	17,863	18,484
退職給付引当金	17,323	21,497
賞与引当金	6,412	6,165
未実現利益等	5,393	2,547
たな卸資産	4,552	3,726
繰越欠損金	1,012	4,191
その他	18,060	17,124
繰延税金資産合計	70,615	73,734
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	65,983	60,819
海外関係会社の留保利益	8,157	3,053
固定資産圧縮積立金	4,224	5,263
その他	4,801	4,692
繰延税金負債合計	83,165	73,827
繰延税金負債の純額	12,550	93

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	40.7 %	40.9 %
法定実効税率		
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.1
試験研究費税額控除	2.3	2.0
IT 投資促進税額控除	0.9	0.0
その他	2.5	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	42.8

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	46,243	214,529	168,286	44,560	200,136	155,576
(2)債券	5	5	0	11	11	0
小計	46,248	214,534	168,286	44,571	200,147	155,576
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	764	683	81	1,049	914	135
小計	764	683	81	1,049	914	135
合計	47,012	215,217	168,205	45,620	201,061	155,441

2. 期中に売却したその他有価証券

(単位;百万円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,743	1,733	30	12,853	3,200	2

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	当 期	前 期
(1)満期保有目的の債券 地方債等	201	241
(2)その他有価証券		
株式	9,604	20,998
優先出資証券	13,007	13,007
譲渡性預金等	1,700	1,860
(3)子会社株式及び関連会社株式	110,976	108,475
合計	135,488	144,581

デリバティブ取引

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

住友化学株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅 . (03) 5543-5160

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

東京都

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日

平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 経営成績

(単位; 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
17 年 3 月期	667,698	11.1%	25,993	221.6%	42,240	117.3%
16 年 3 月期	600,797	5.7%	8,082	53.0%	19,437	29.9%

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
17 年 3 月期	34,867	117.5%	21 円 04 銭	20 円 95 銭	10.4%	4.2%	6.3%
16 年 3 月期	16,032	17.2%	9 円 65 銭	9 円 65 銭	5.5%	2.1%	3.2%

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 1,653,800,529 株 16 年 3 月期 1,654,234,166 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(単位; 百万円)

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
		中 間	期 末			
17 年 3 月期	8 円 00 銭	3 円 00 銭	5 円 00 銭	13,229	38.0%	3.7%
16 年 3 月期	6 円 00 銭	3 円 00 銭	3 円 00 銭	9,925	62.2%	3.2%

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 00 銭 特別配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

(単位; 百万円)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
17 年 3 月期	1,057,657	359,508	34.0%	217 円 39 銭
16 年 3 月期	973,655	313,492	32.2%	189 円 48 銭

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 1,653,373,078 株 16 年 3 月期 1,654,146,044 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 2,073,099 株 16 年 3 月期 1,300,133 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位; 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
中間期	350,000	22,000	19,000	4 円 00 銭	-	-
通 期	720,000	45,000	35,000	-	4 円 00 銭	8 円 00 銭

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 12 銭

中間期営業利益 9,000 百万円、通期営業利益 29,000 百万円

上記の予想の前提条件および業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の 10 ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(単位；百万円)

科 目	当 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)	前 期 (自 15. 4. 1 至 16. 3.31)	増 減
売 上 高	667,698	600,797	66,901
売 上 原 価	543,406	496,340	47,066
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,299	96,375	1,924
営 業 利 益	25,993	8,082	17,911
営 業 外 収 益	29,169	21,637	7,532
受 取 利 息	(164)	(223)	(59)
受 取 配 当 金	(22,576)	(16,251)	(6,325)
雑 収 益	(6,429)	(5,163)	(1,266)
営 業 外 費 用	12,922	10,282	2,640
支 払 利 息	(5,139)	(5,246)	(107)
雑 損 失	(7,783)	(5,036)	(2,747)
経 常 利 益	42,240	19,437	22,803
特 別 利 益	5,210	6,642	1,432
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	(3,588)	(866)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(1,622)	(3,347)	
		固定資産売却益	
		(2,429)	
特 別 損 失	3,828	5,225	1,397
固 定 資 産 整 理 損 失	(2,876)	(1,034)	
関 連 事 業 損 失	(952)	(1,740)	
		賃貸借契約解消費用	
		(2,451)	
税 引 前 当 期 純 利 益	43,622	20,854	22,768
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,500	50	3,450
法 人 税 等 調 整 額	5,255	4,772	483
当 期 純 利 益	34,867	16,032	18,835
前 期 繰 越 利 益	10,609	10,290	
合併により引継いだ未処分利益	991	-	
中 間 配 当 額	4,962	4,963	
自 己 株 式 処 分 差 損	-	2	
当 期 未 処 分 利 益	41,505	21,357	
減 価 償 却 費	40,543	35,972	4,571

利 益 処 分 案

(単位；百万円)

科 目	当 期	前 期
<u>当 期 未 処 分 利 益 の 処 分</u>		
当 期 未 処 分 利 益	41,505	21,357
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	549	108
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	50	59
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	378	309
計	42,482	21,833
これを次のとおり処分する。		
利 益 配 当 金	8,267 1株につき5円 〔普通配当3円 特別配当2円〕	4,962 1株につき3円
取 締 役 賞 与 金	69	55
監 査 役 賞 与 金	10	8
特 別 償 却 積 立 金	663	1,257
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	30	942
別 途 積 立 金	20,000	4,000
次 期 繰 越 利 益	13,443	10,609
<u>そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分</u>		
そ の 他 資 本 剰 余 金	7	-
これを次のとおり処分する。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	7	-

(注) 中 間 配 当 金

4,962

4,963

(1株につき3円) (1株につき3円)

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 3.31 現 在)	前 期 (16. 3.31 現 在)	増 減	科 目	当 期 (17. 3.31 現 在)	前 期 (16. 3.31 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	[1,057,657]	[973,655]	[84,002]	(負 債 の 部)	[698,149]	[660,163]	[37,986]
流 動 資 産	(385,669)	(331,832)	(53,837)	流 動 負 債	(380,136)	(368,513)	(11,623)
現 金 及 び 預 金	2,240	1,823	417	支 払 手 形	6,533	6,867	334
受 取 手 形	3,715	4,292	577	買 掛 金	126,179	134,787	8,608
売 掛 金	171,239	175,640	4,401	短 期 借 入 金	56,145	56,175	30
た な 卸 資 産	119,941	104,111	15,830	一 年 内 償 還 社 債	19,900	20,000	100
繰 延 税 金 資 産	12,934	9,365	3,569	一 年 内 償 還 転 換 社 債	-	19,914	19,914
未 収 入 金	63,918	33,020	30,898	コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	20,000	37,500	17,500
そ の 他	14,085	8,660	5,425	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	106	106	-
貸 倒 引 当 金	2,403	5,079	2,676	未 払 金	32,778	6,074	26,704
固 定 資 産	(671,988)	(641,823)	(30,165)	未 払 法 人 税 等	524	-	524
有 形 固 定 資 産	234,407	216,905	17,502	未 払 費 用	9,172	12,628	3,456
建 物	46,887	42,719	4,168	預 り 金	65,857	41,276	24,581
構 築 物	32,504	31,726	778	賞 与 引 当 金	8,800	7,550	1,250
機 械 装 置	88,849	78,487	10,362	定 期 修 繕 引 当 金	3,569	2,023	1,546
車 両 運 搬 具	239	149	90	設 備 関 係 支 払 手 形	1,177	2,563	1,386
工 具 器 具 備 品	5,280	4,832	448	設 備 関 係 未 払 金	27,162	20,204	6,958
土 地	52,496	51,782	714	そ の 他	2,234	846	1,388
建 設 仮 勘 定	8,152	7,210	942	固 定 負 債	(318,013)	(291,650)	(26,363)
無 形 固 定 資 産	9,454	10,240	786	社 債	217,100	202,000	15,100
投 資 そ の 他 の 資 産	428,127	414,678	13,449	長 期 借 入 金	28,211	18,317	9,894
投 資 有 価 証 券	199,987	197,730	2,257	繰 延 税 金 負 債	39,527	26,711	12,816
関 係 会 社 株 式	194,965	185,073	9,892	長 期 預 り 金	9,214	9,852	638
出 資 金	1,812	1,989	177	退 職 給 付 引 当 金	19,969	31,721	11,752
関 係 会 社 出 資 金	9,822	5,603	4,219	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	866	866
従 業 員 融 資 金	619	682	63	定 期 修 繕 引 当 金	1,872	1,343	529
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	12,568	15,547	2,979	そ の 他	2,120	840	1,280
長 期 前 払 費 用	3,869	3,268	601	(資 本 の 部)	[359,508]	[313,492]	[46,016]
そ の 他	5,553	5,899	346	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(-)
貸 倒 引 当 金	1,068	1,113	45	資 本 剰 余 金	(23,702)	(21,411)	(2,291)
				資 本 準 備 金	23,695	21,411	2,284
				そ の 他 資 本 剰 余 金	7	-	7
				自 己 株 式 処 分 差 益	7	-	7
				利 益 剰 余 金	(164,356)	(127,524)	(36,832)
				利 益 準 備 金	21,361	21,126	235
				任 意 積 立 金	101,490	85,041	16,449
				当 期 未 処 分 利 益	41,505	21,357	20,148
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(82,727)	(75,432)	(7,295)
				自 己 株 式	(976)	(574)	(402)
合 計	1,057,657	973,655	84,002	合 計	1,057,657	973,655	84,002

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価方法：低価法（後入先出法）
2. 有価証券の評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法）
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの…原価法（移動平均法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 - (2) 無形固定資産 定額法 ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。
 - (4) 定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。
5. 消費税等の処理の方法：税抜方式
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響はない。

注記事項

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 百万円	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	764,614	724,677
2. 担保提供資産	8,157	9,558
3. 保証債務	58,535	52,123
経営指導念書にかかる偶発債務	1,487	4,048
キーブェル・レターにかかる偶発債務	10,700	12,661
4. 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額		
	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) 百万円	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) 百万円
運送費	17,135	17,362
販売促進費	1,270	1,209
社員給与	11,509	10,611
賞与引当金繰入額	2,838	2,564
退職給付引当金繰入額	2,243	7,968
減価償却費	4,293	1,714
賃借料	2,379	2,740
旅費通信費	2,537	2,232
研究費	36,260	33,437

リース取引

有価証券報告書を E D I N E T により開示するため記載を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位；百万円）

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	2,723	7,151	4,428	2,722	6,093	3,371
関連会社株式	10,208	55,832	45,624	10,208	53,937	43,729

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在) 百万円	前 期 (平成16年3月31日現在) 百万円
(繰延税金資産)		
減価償却費	12,045	13,154
退職給付引当金	7,041	11,142
賞与引当金	3,520	3,020
たな卸資産	2,798	2,003
繰越欠損金	-	2,866
その他	8,232	5,796
繰延税金資産合計	33,636	37,981
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	55,152	50,288
固定資産圧縮積立金	3,853	4,057
その他	1,224	982
繰延税金負債合計	60,229	55,327
繰延税金負債の純額	26,593	17,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 40.7%	前 期 40.9%
法定実効税率		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	20.7
外国税額控除	4.6	0.3
試験研究費税額控除	2.6	-
IT投資促進税額控除	2.6	-
その他	1.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	23.1